

2019年12月16日 全8頁

ICT 製品需要の増加が GDP を下押しする？

競争力低下で輸入増も、事業活動の効率化は長期的には経済にプラス

経済調査部
研究員 小林 若葉

[要約]

- 内需の拡大による GDP の増加が輸入の増加によって相殺される効果が近年強まり、生産を誘発する効果が弱まっている。本稿では、輸入が増加した品目を整理した上で、輸入が増加した背景として考えられる、①日系企業の生産移転（逆輸入の増加）、②人手不足による供給制約、③国際競争力の低下、の3つの仮説について検討する。
- 近年輸入が増加したのは情報・通信技術（ICT）製品が中心である。最終財の輸入浸透度（総供給に占める輸入の割合）の上昇は、日系企業の生産移転に加えて、ICT 製品の国際競争力の低下によって輸入が増加したことによるところが大きいとみられる。同製品における米国・中国企業の世界シェアは圧倒的に高く、日本企業のシェアはほとんどの製品で一桁台にとどまる。
- 海外製品への需要が増加し、輸入浸透度が上昇するという事は、内需が増加しても輸入の増加に相殺される形で GDP が増加しにくくなることを意味する。ICT 製品への需要の増加はこうした流れを加速させるとみられる。しかし、長期的には経済にプラスの効果をもたらすことを見逃すべきではない。国内製か海外製にかかわらず、企業がより安価で高品質な設備等を利用することは、提供する商品やサービスの質を高め、コストを引き下げることにつながる。消費者にとっても、安くて高品質な商品やサービスを手に入れる機会が増えることになる。企業の事業活動が効率化し、収益力が高まる側面を踏まえると、輸入浸透度の上昇はそれほど悲観するべきことではないだろう。

1. 存在感を増す最終財の「輸入」

消費財、資本財ともに輸入浸透度が上昇

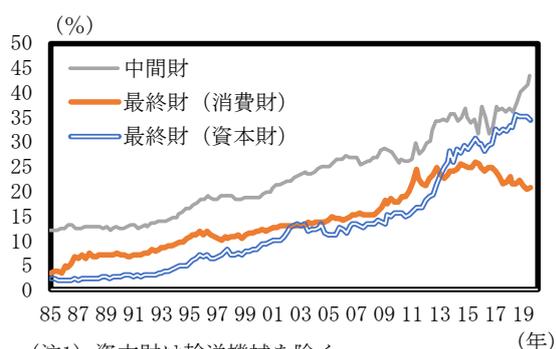
日本の実質 GDP 成長率は 2019 年 7-9 月期まで前期比ベースで 4 四半期連続のプラスとなるなど、底堅い内需が景気を下支えしている。一方、内需の拡大に誘発された輸入の増加は GDP 成長率を一部相殺することになるが、実は内需の拡大が輸入を誘発する効果は中長期的に増大している。

工業製品の総供給（＝国内出荷＋輸入）のうち輸入が占める割合を表す「輸入浸透度」を確認すると、消費財、資本財はともに 1980 年代後半で 10%に満たなかったが、足元ではそれぞれ 20%強、30%強まで上昇している（**図表 1**）。グローバルサプライチェーンの進展によって生産の増加が原材料や部品といった中間財の輸入を誘発しやすくなったことは想像に難くないが、個人消費や設備投資などによる最終財輸入の誘発効果も高まっている。実際、2015 年において、個人消費と設備投資の輸入誘発係数¹はともに 2000 年比で 1.5 倍程度に上昇した（**図表 2 左図**）。このことは、内需が増加しても国内生産や GDP の増加に結び付きにくくなっていることを意味している（**図表 2 右図**）。

輸入誘発効果の上昇と生産誘発効果の低下はとりわけ設備投資において顕著である。また、輸入浸透度の上昇に歯止めが掛かっている消費財と異なり、資本財の輸入浸透度は足元でも緩やかな上昇基調にあり、輸入を誘発することによって設備投資の拡大が GDP の増加に結び付きにくくなる傾向がさらに強まる可能性がある。

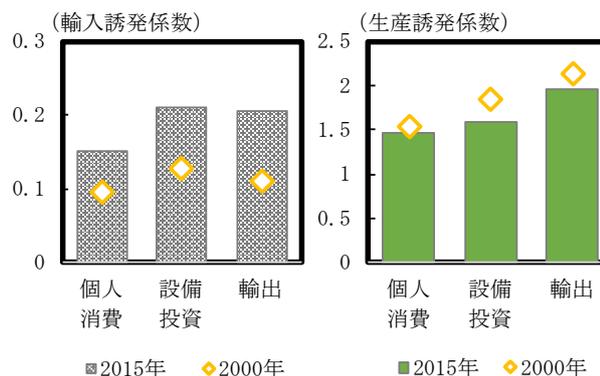
そこで本稿では、輸入が増加した品目を整理した上で、輸入浸透度が上昇した背景について分析する。

図表 1 財別 輸入浸透度



(注1) 資本財は輸送機械を除く。
 (注2) 輸入浸透度は経済産業省「鉱工業総供給表」の各財の総供給・国産・輸入の3指数を用いて試算。
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 2 最終需要項目別 輸入・生産誘発係数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ ある最終需要が生じたときに、それに起因して生産活動に伴う原材料等の輸入や直接消費・投資等をするための最終財の輸入が増加する。これを輸入誘発額といい、最終需要項目別の輸入誘発額（例えば、個人消費による輸入誘発額）をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額（例えば、個人消費の合計）で除した比率を輸入誘発係数という。

2. どのような品目で輸入が増加しているのか

1980年代後半に増加した消費財に遅行して一般機械や電気機械の輸入が増加

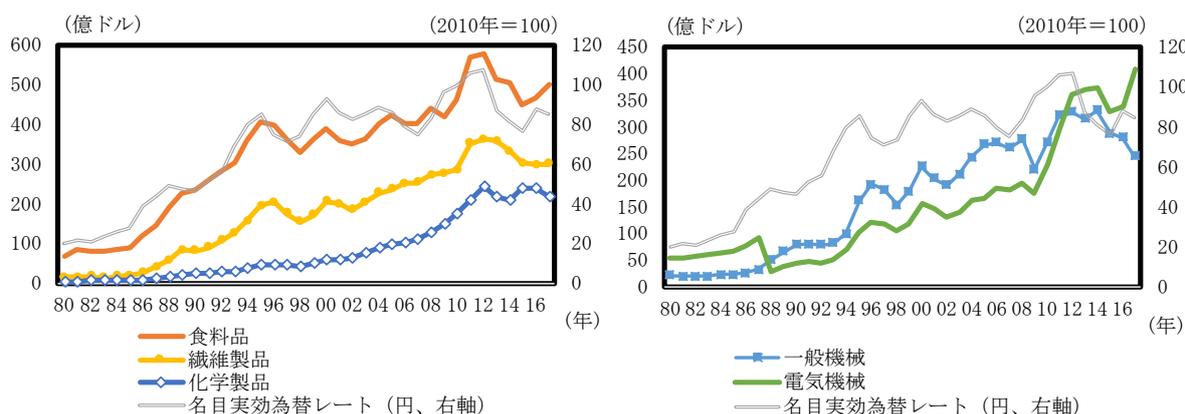
最終財の輸入額を標準国際貿易商品分類（SITC）に基づいて品目別に再集計すると、食料品や繊維製品といった消費財の輸入が1980年代後半に大きく増加している（**図表3**）。これは、1985年のプラザ合意をきっかけに急進した円高などが背景として挙げられる。円高によって海外製品が割安となったことで、より多くの製品が輸入されるようになった。

加えて、価格面での国際競争力が低下したことで、日本企業は国内外の生産体制の見直しを迫られた。その結果、高付加価値の中間財などは国内生産を維持する一方、低付加価値の最終財は労働コストの低いアジアなどへ生産を移管するといった国際分業体制が構築された。これによって、日本企業の海外現地法人が生産した製品を輸入（逆輸入）するという経路の財供給も増加した。食料品や繊維製品は輸入額が大きく、消費財の輸入浸透度を早い段階から大きく押し上げてきたと考えられる。また、長い目で見ても、これらの品目の輸入は為替レートに遅行する形で増減しつつも、増加基調で推移している。

化学製品の輸入は安定的に増加してきたが、2000年代に入って増加ペースが加速した後、2010年代に入るとおおむね横ばいで推移している。金額は相対的に小さいものの、2000年代以降の増加幅は消費財の中で最も大きい。

主に資本財を含む一般機械と電気機械²の輸入額は消費財に遅行する形で増加した。特に電気機械は2010年代前半に大幅に増加している。

図表3 産業別に見た最終財の輸入額（SITCに基づく）



(注) 電気機械は家電機器を除く。

(出所) RIETI-TID, J. P. Morganより大和総研作成

多くの業種では輸入浸透度が上昇傾向となっているが、近年は「情報通信機械³」の上昇が顕著である。2010年で28%だった情報通信機械の輸入浸透度は2018年で66%と大幅に上昇した。また、「電気機械」（2018年：26%）や「化学製品」（同：21%）も同時期にそれぞれ10%pt、4%

² 一般機械は少額であるが家庭用ミシンやはかりなどの消費財を含む。電気機械は携帯電話などの消費財を含む。

³ SITCでは、電気機械と一般機械の一部（コンピューター等）に含まれる。

pt 上昇しており、この 10 年弱の間に輸入が国内出荷を上回って増加するという構造的な変化が見られた。

一方で、一般機械に分類される「はん用・生産用・業務用機械工業」の輸入浸透度は 2018 年で 14% とそれほど高くない。2010 年と比べても 1%pt 程度の上昇にとどまることから、輸入浸透度の上昇を押し上げた業種は情報通信機械などが中心であったようだ⁴。

3. 輸入増加の背景

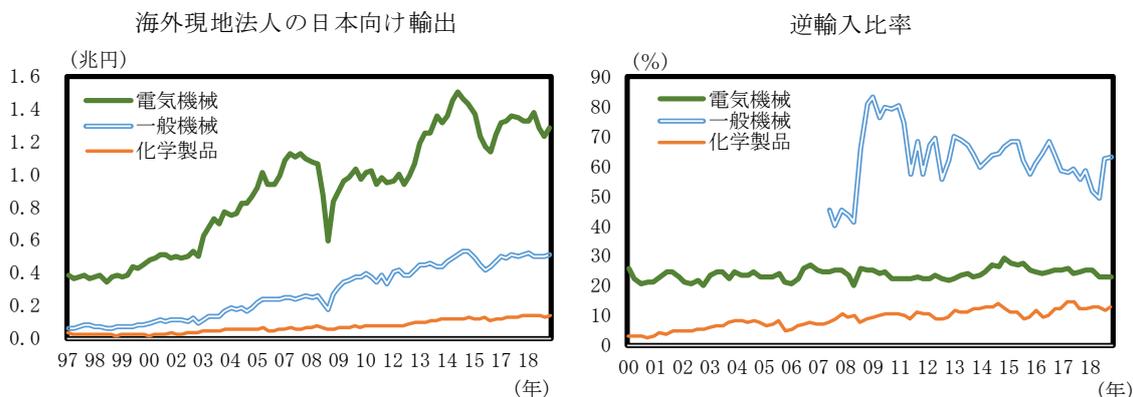
それでは、情報通信機械や電気機械、化学製品において輸入浸透度が近年大きく上昇したのはなぜだろうか。本章では、その理由として考えられる、①日系企業の生産移転（逆輸入の増加）、②人手不足による供給制約、③国際競争力の低下、の 3 つの仮説について順に検討する。

① 日系企業の生産移転（逆輸入の増加）

製造コストの抑制や価格競争力の向上などを目的として、1990 年代頃から輸出関連企業を中心に海外進出が加速し、多国間にまたがる生産・流通のネットワークが形成されてきた。日本の輸入が増加した理由の一つには、日系企業の海外現地子会社が生産した製品を輸入（逆輸入）するようになったことが考えられる。

確かに、日系海外現地法人の日本向け輸出額は、1990 年代末から 2010 年代中頃にかけて電気機械を中心に大きく増加している（**図表 4 左図**）。しかし、日本の輸入総額に占める逆輸入額の割合（逆輸入比率）を示した**図表 4 右図**を見ると、電気機械は 20% 台で長期的に安定しており、化学製品も 2000 年代後半以降は 10% 前後で推移している。一般機械は足元で 60% 超と比較的高いが、80% 前後であった 2010 年頃の水準を下回る。

図表 4 海外現地法人の日本向け輸出（左図）と逆輸入比率（右図）



(注1) 四半期ベース。大和総研による季節調整値。

(注2) 逆輸入比率：日本の輸入のうち、日系海外現地法人の日本向け輸出の割合。鉱工業総供給表、海外現地法人四半期調査を利用し、経済産業省による試算（グローバル出荷指数）を参考に作成。

(注3) 一般機械の逆輸入比率はデータの制約のため2008年から。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

⁴ ただし、産業別の輸入浸透度は最終財だけでなく中間財も含むために割り引いてみる必要がある。

いずれの産業でも逆輸入比率が高まってはいないということは、非日系企業からの輸入額が逆輸入額と同規模か、それ以上に増加してきたことを意味する。そのため、日系企業の生産移転が輸入浸透度の上昇に与えた影響はある程度あったものの、それほど大きくないといえるだろう。

② 人手不足による供給制約

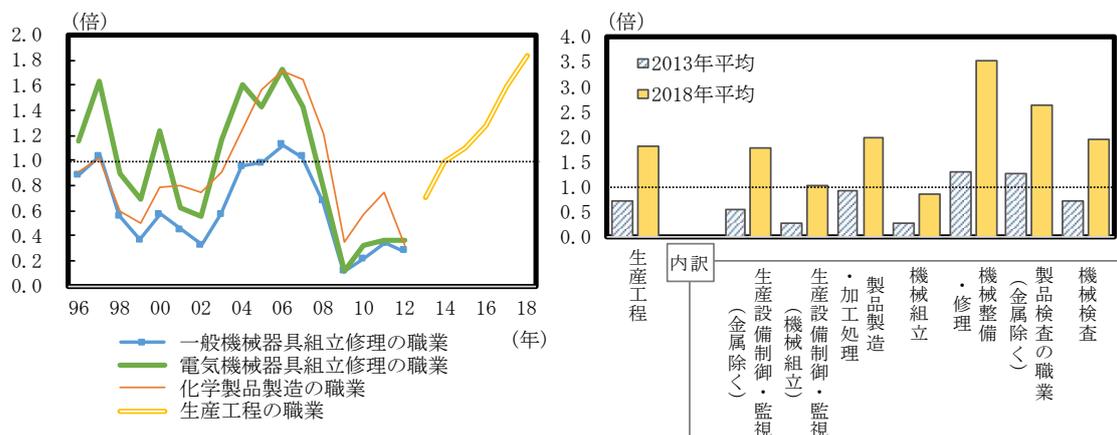
昨今、幅広い産業で人手不足が深刻化している。一部の企業では労働力の確保がボトルネックとなって事業活動に支障をきたしている。

製造業においても、人手不足を理由に国内生産を十分に増やすことができず、輸入に頼らざるを得なくなっている可能性がある。職業別の有効求人倍率を見ると、製造業の人手不足は 2010 年代後半に深刻になった（図表 5 左図）。2018 年平均では 1.83 倍と 1 倍を大きく上回っており、機械整備・修理や製品検査、機械検査などの職業で特に人手不足感が強い（図表 5 右図）。

ただし、輸入が大幅に増加し、輸入浸透度の上昇ペースが加速した 2010 年代前半の有効求人倍率は 1 倍を下回っており、人手不足の問題は深刻ではなかった。現在の労働需給がひっ迫した状況とは全く異なっていたことから、人手不足が輸入を促進したわけでもなさそうだ。

なお、今後の話にはなるが、足元では労働需給がひっ迫していることから、将来、人手不足を理由とした輸入が増加する可能性が十分にあることには注意が必要である。

図表 5 職業別の有効求人倍率の推移（左図）と生産工程の職業の有効求人倍率の内訳（右図）



(注) 職業分類の改定により、2012年以前と2013年以降で分類が異なる。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

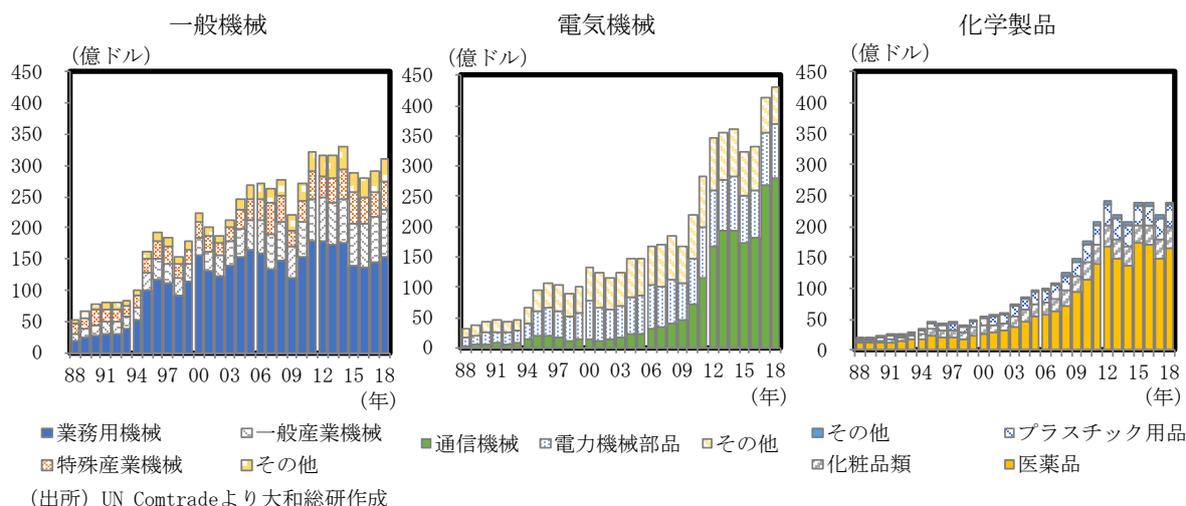
③ 国際競争力の低下

日本製品の国際競争力が低下したことで、日本製品よりも安価で高品質な海外製品が選ばれるようになったという可能性も考えられる。

前掲図表 3 で示した一般機械、電気機械、化学製品のうち最終財の輸入額の内訳を見ると、

「業務用機械」、「通信機械」、「医薬品」が大半を占めている（図表 6）。このうち「業務用機械」はパソコンやサーバが最も多く、世界的に同製品の生産が拡大し、競争が激化し始めた 1990 年代後半から輸入額が急増している。そして「通信機械」は携帯電話機が圧倒的に多く、スイッチング機器やルーティング機器、基地局などの通信装置がそれに続く。「通信機械」の輸入額は 2000 年代末頃から急激に増加しており、その勢いは足元でも弱まっていない。

図表 6 一般機械、電気機械、化学製品の最終財輸入額における品目別内訳

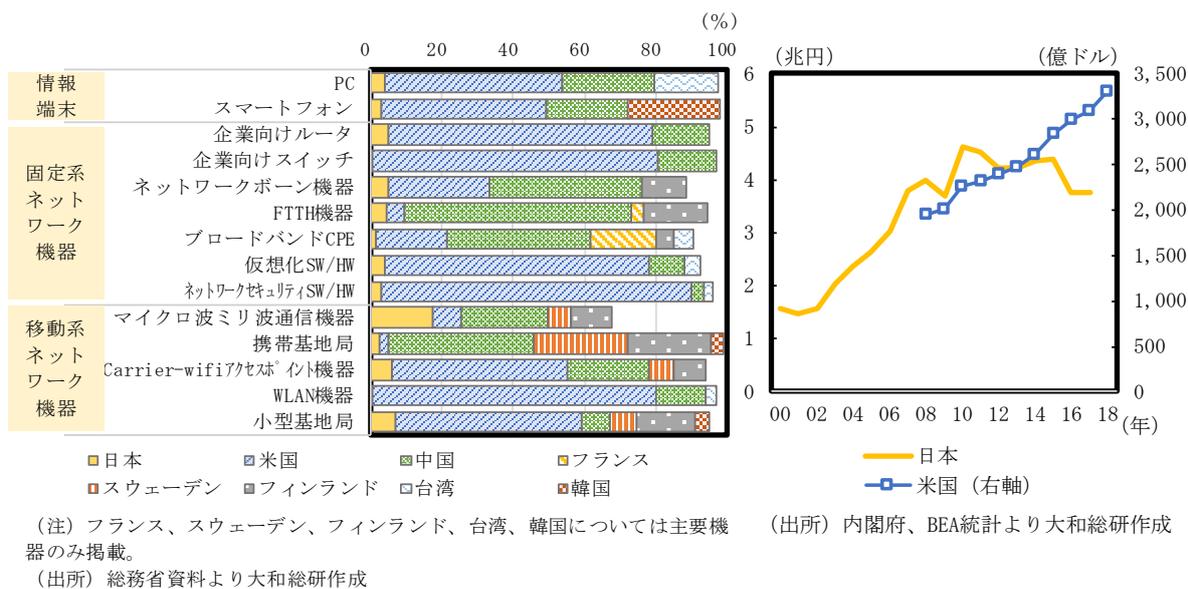


輸入総額はこれらの品目を中心に大きく押し上げられてきたが、同品目の国内生産は輸入とは異なる動きが見られる。経済産業省「工業統計調査」と財務省「貿易統計」において比較可能な品目を抽出し、国内生産額と輸入額の動向を確認すると、医薬品の生産額は堅調に推移する一方で、業務用機械や通信機械の関連品目の国内生産額は総じて減少傾向にあり、足元では輸入額を下回っている（8 頁の参考図表）。

パソコンや携帯電話、通信装置といった情報・通信技術（ICT）製品の国際競争力を製品別に見ると、日本は多くの製品で競争力が低いようだ。総務省「IoT 国際競争力指標(2017 年実績)」によると、情報端末やネットワーク機器といった ICT 製品における米国・中国企業の世界シェアは圧倒的に高い（図表 7）。日本企業のシェアはほとんどの製品で一桁台にとどまる。米国や中国企業は M&A や業務提携などを通じて外部資源を積極的に活用し、事業規模を拡大してきた。情報デバイスやサービスの急速な普及により、コモディティ化が進んできた ICT 分野では、廉価な製品を大量生産できる企業が競争力を維持してきたとみられる。

ICT 製品の国際競争力の低下は、GDP 統計からも見て取れる（図表 8）。日本の情報・通信機器製造業の実質 GDP は 2000 年代まで堅調に増加していたが、2010 年代に入ると緩やかな減少基調が見られるようになった。しかし米国の同業種の実質 GDP は 2010 年代以降も上昇基調を維持しており、日本との成長率の差が大きいことが読み取れる。

図表7 ICT製品の国・地域別 企業の世界市場シェア 図表8 情報・通信機器製造業の実質GDP



4. ICT製品の輸入増は長期的にはプラスの効果も

以上のように、最終財の輸入浸透度の上昇は、日系企業の生産移転に加えて、ICT製品の輸入増加によるところが大きい。企業の事業活動の中でICTの利用が拡大し、輸入の増加がより顕著になった。

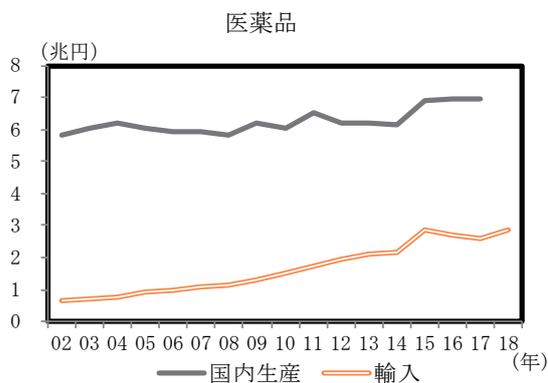
折しも、2020年から2023年にかけて第5世代移動通信システム(5G)関連投資の増加が見込まれている。米国や中国がICT分野で大きなシェアを維持すれば、日本企業による通信インフラや情報端末等の設備投資の多くは輸入で賄われる可能性が大きい。海外製品への需要が増加し、輸入浸透度が上昇するという事は、内需が増加しても輸入の増加に相殺される形でGDPが増加しにくくなる。ICT製品への需要の増加はこうした流れを加速させるだろう。

だが、ICT製品の輸入増は長期的には経済にプラスの効果をもたらすことを見逃すべきではない。国内製か海外製にかかわらず、企業がより安価で高品質な設備等を利用することは、提供する商品やサービスの質を高め、コストを引き下げることにつながるからだ。消費者にとっても、安くて高品質な商品やサービスを手に入れる機会が増えることになる。その結果、経済活動が活発化して企業収益が拡大すれば、収益の一部は従業員や株主などのステークホルダーに還元されたり、研究開発投資などに充てられたりするだろう。反対に、国内生産にこだわって無理に輸入を控えると、商品やサービスの価格が上昇し、消費者のニーズを満たしにくくなると考えられる。

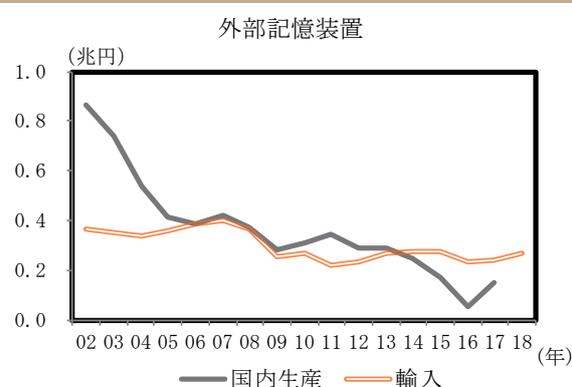
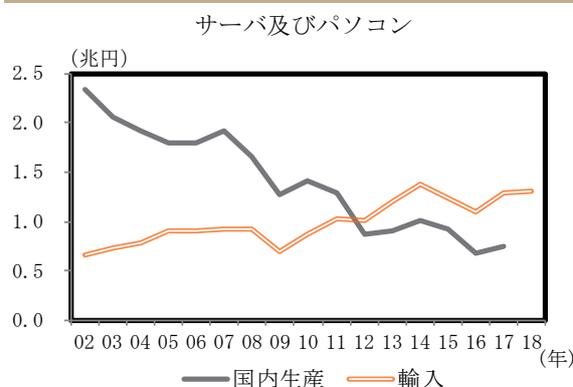
従って、企業の事業活動が効率化し、収益力が高まる側面を踏まえると、輸入浸透度の上昇はそれほど悲観するべきことではないだろう。

参考図表 品目別に見た国内生産額と輸入額の推移

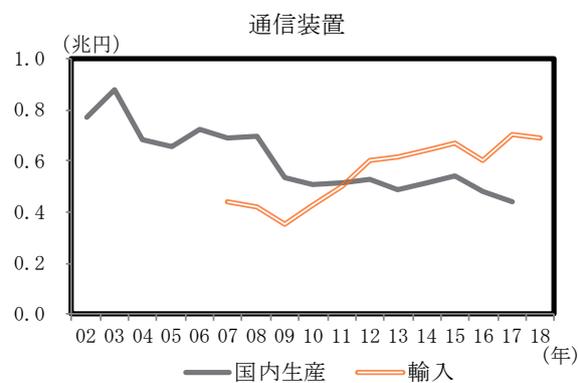
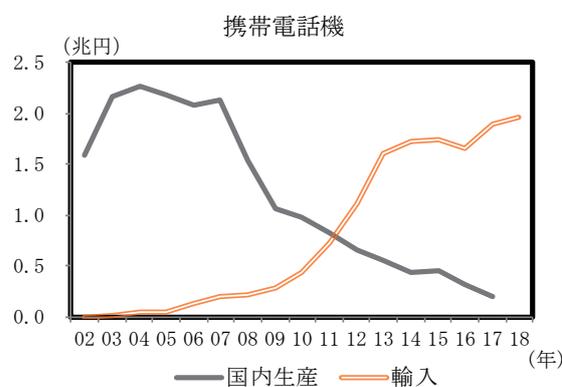
化学製品



一般機械（業務用機械）



電気機械（通信機械）



(注1) 国内生産額の直近値は17年のデータ。

(注2) 輸入統計の調査対象外になっている品目がある年は除外してある。

(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成